

2021年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年8月6日

上場会社名 株式会社LIXILグループ 上場取引所 東 名
 コード番号 5938 URL <http://www.lixil.com/jp/investor/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 瀬戸 欣哉
 問合せ先責任者 (役職名) IR室 室長 (氏名) 平野 華世 TEL 03-6706-7001
 四半期報告書提出予定日 2020年8月28日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績 (2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	継続事業に係る金額									
	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	310,458	△14.6	△2,633	—	△3,079	—	△2,915	—	△3,978	—
2020年3月期第1四半期	363,641	—	10,469	—	10,111	—	20,488	—	14,214	—

	非継続事業を含む金額									
	四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
2021年3月期第1四半期	△2,446	—	△3,719	—	5,532	199.8	△12.82		△12.82	
2020年3月期第1四半期	13,991	248.4	12,888	320.5	1,845	—	44.42		40.26	

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出した金額であります。

(注) 売上収益、事業利益、営業利益、税引前利益及び四半期利益の継続事業に係る金額について、2020年3月期第1四半期のこれらの金額の対前年同四半期増減率は、記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	2,136,645	529,892	496,112	23.2
2020年3月期	2,091,529	535,137	502,165	24.0

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2020年3月期	—		35.00		35.00	
2021年3月期	—		—		—	
2021年3月期 (予想)	—		35.00		35.00	
					70.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	継続事業に係る金額									
	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	1,350,000	△10.9	25,000	△52.2	—	—	—	—	—	—

	非継続事業を含む金額				
	当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
通期	百万円	%	百万円	%	円 銭
	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注）連結業績予想の開示理由は、2020年8月6日公表の「2021年3月期通期業績予想及び配当予想に関するお知らせ」に記載のとおりであります。なお、売上収益及び事業利益以外の通期業績予想は、未定であります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年3月期1Q	313,319,159株	2020年3月期	313,319,159株
2021年3月期1Q	23,216,708株	2020年3月期	23,216,159株
2021年3月期1Q	290,102,787株	2020年3月期1Q	290,102,189株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因の変化により、記述されている将来の見通しとは大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は同日にTDnetで開示及び当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	2
(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	4
要約四半期連結純損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
要約四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	6
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
(売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に関する注記)	13
(非継続事業に関する注記)	14

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	95,862	160,750
営業債権及びその他の債権	307,054	268,285
棚卸資産	227,606	192,223
契約資産	20,280	20,491
未収法人所得税等	1,740	2,595
その他の金融資産	15,428	9,445
その他の流動資産	16,578	15,668
小計	684,548	669,457
売却目的で保有する資産	58,232	388,633
流動資産合計	742,780	1,058,090
非流動資産		
有形固定資産	496,865	413,854
使用権資産	215,020	61,421
のれん及びその他の無形資産	434,102	433,865
投資不動産	7,779	4,659
持分法で会計処理されている投資	10,704	10,488
その他の金融資産	90,047	64,650
繰延税金資産	88,803	83,436
その他の非流動資産	5,429	6,182
非流動資産合計	1,348,749	1,078,555
資産合計	2,091,529	2,136,645

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	336,492	264,298
社債及び借入金	232,711	292,286
リース負債	34,666	19,060
契約負債	10,158	9,223
未払法人所得税等	6,159	2,287
その他の金融負債	7,646	6,424
引当金	1,731	2,218
その他の流動負債	85,670	84,286
小計	715,233	680,082
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	91,907	356,945
流動負債合計	807,140	1,037,027
非流動負債		
社債及び借入金	363,379	344,808
リース負債	201,795	43,801
その他の金融負債	31,926	25,286
退職給付に係る負債	76,907	83,060
引当金	12,335	9,891
繰延税金負債	55,200	54,364
その他の非流動負債	7,710	8,516
非流動負債合計	749,252	569,726
負債合計	1,556,392	1,606,753
資本		
資本金	68,418	68,418
資本剰余金	278,120	278,147
自己株式	(48,870)	(48,871)
その他の資本の構成要素	(12,709)	(5,021)
利益剰余金	217,206	203,439
親会社の所有者に帰属する持分	502,165	496,112
非支配持分	32,972	33,780
資本合計	535,137	529,892
負債及び資本合計	2,091,529	2,136,645

(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結純損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
継続事業		
売上収益	363,641	310,458
売上原価	(244,780)	(213,771)
売上総利益	118,861	96,687
販売費及び一般管理費	(108,392)	(99,320)
その他の収益	726	792
その他の費用	(1,084)	(1,238)
営業利益(損失)	10,111	(3,079)
金融収益	2,033	5,910
金融費用	(2,502)	(5,652)
持分法による投資損失	(131)	(94)
関連会社に対する持分の処分益	10,977	—
継続事業からの税引前四半期利益(損失)	20,488	(2,915)
法人所得税費用	(6,274)	(1,063)
継続事業からの四半期利益(損失)	14,214	(3,978)
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益(損失)	(223)	1,532
四半期利益(損失)	13,991	(2,446)
四半期利益(損失)の帰属		
親会社の所有者		
継続事業	14,200	(3,829)
非継続事業	(1,312)	110
合計	12,888	(3,719)
非支配持分		
継続事業	14	(149)
非継続事業	1,089	1,422
合計	1,103	1,273
四半期利益(損失)	13,991	(2,446)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1 株当たり四半期利益 (円)		
基本的1株当たり四半期利益 (損失)		
継続事業	48.95	(13.20)
非継続事業	(4.53)	0.38
合計	44.42	(12.82)
希薄化後1株当たり四半期利益 (損失)		
継続事業	44.34	(13.20)
非継続事業	(4.08)	0.38
合計	40.26	(12.82)

(要約四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益 (損失)	13,991	(2,446)
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の 公正価値の純変動	(896)	2,508
確定給付制度の再測定	(3,198)	(877)
純損益に振り替えられることのない項目合計	(4,094)	1,631
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	(7,448)	4,533
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有 効部分	(601)	1,815
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持 分	(3)	(1)
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目合計	(8,052)	6,347
税引後その他の包括利益	(12,146)	7,978
四半期包括利益	1,845	5,532
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	882	4,201
非支配持分	963	1,331
四半期包括利益	1,845	5,532

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2019年4月1日 残高	68,418	277,584	(48,899)	12,112	—	(2,659)	234
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した2019年4月1日 残高	68,418	277,584	(48,899)	12,112	—	(2,659)	234
四半期利益(損失)	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	(847)	(3,198)	(7,322)	(575)
四半期包括利益	—	—	—	(847)	(3,198)	(7,322)	(575)
自己株式の取得	—	—	(2)	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	208	23	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
売却目的保有に分類される非流動資産又は処分グループへの振替	—	—	—	(96)	—	—	—
支配が継続している子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	3,198	—	—
所有者との取引額等合計	—	208	21	(96)	3,198	—	—
2019年6月30日 残高	68,418	277,792	(48,878)	11,169	—	(9,981)	(341)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計	合計		
	売却目的保有に分類される非流動資産又は処分グループ	その他	合計					
2019年4月1日 残高	22	4,749	14,458	222,095	533,656	33,511	567,167	
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	58	58	103	161	
会計方針の変更を反映した2019年4月1日 残高	22	4,749	14,458	222,153	533,714	33,614	567,328	
四半期利益(損失)	—	—	—	12,888	12,888	1,103	13,991	
その他の包括利益	(61)	(3)	(12,006)	—	(12,006)	(140)	(12,146)	
四半期包括利益	(61)	(3)	(12,006)	12,888	882	963	1,845	
自己株式の取得	—	—	—	—	(2)	—	(2)	
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	
株式に基づく報酬取引	—	(356)	(356)	352	227	—	227	
配当金	—	—	—	(10,153)	(10,153)	(1,025)	(11,178)	
売却目的保有に分類される非流動資産又は処分グループへの振替	96	—	—	—	—	—	—	
支配が継続している子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—	—	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	3,198	(3,198)	—	—	—	
所有者との取引額等合計	96	(356)	2,842	(12,999)	(9,928)	(1,025)	(10,953)	
2019年6月30日 残高	57	4,390	5,294	222,042	524,668	33,552	558,220	

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2020年4月1日 残高	68,418	278,120	(48,870)	6,256	—	(23,757)	(2,686)
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した2020年4月1日 残高	68,418	278,120	(48,870)	6,256	—	(23,757)	(2,686)
四半期利益(損失)	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	2,508	(877)	4,031	1,679
四半期包括利益	—	—	—	2,508	(877)	4,031	1,679
自己株式の取得	—	—	(1)	—	—	—	—
自己株式の処分	—	(0)	0	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	26	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
売却目的保有に分類される非流動資産又は処分グループへの振替	—	—	—	—	—	—	(10)
支配が継続している子会社に対する持分変動	—	1	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	877	—	—
所有者との取引額等合計	—	27	(1)	—	877	—	(10)
2020年6月30日 残高	68,418	278,147	(48,871)	8,764	—	(19,726)	(1,017)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計	合計		
	売却目的保有に分類される非流動資産又は処分グループ	その他	合計					
2020年4月1日 残高	3,879	3,599	(12,709)	217,206	502,165	32,972	535,137	
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	
会計方針の変更を反映した2020年4月1日 残高	3,879	3,599	(12,709)	217,206	502,165	32,972	535,137	
四半期利益(損失)	—	—	—	(3,719)	(3,719)	1,273	(2,446)	
その他の包括利益	580	(1)	7,920	—	7,920	58	7,978	
四半期包括利益	580	(1)	7,920	(3,719)	4,201	1,331	5,532	
自己株式の取得	—	—	—	—	(1)	—	(1)	
自己株式の処分	—	—	—	—	0	—	0	
株式に基づく報酬取引	—	(1,109)	(1,109)	983	(100)	—	(100)	
配当金	—	—	—	(10,154)	(10,154)	(518)	(10,672)	
売却目的保有に分類される非流動資産又は処分グループへの振替	10	—	—	—	—	—	—	
支配が継続している子会社に対する持分変動	—	—	—	—	1	(5)	(4)	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	877	(877)	—	—	—	
所有者との取引額等合計	10	(1,109)	(232)	(10,048)	(10,254)	(523)	(10,777)	
2020年6月30日 残高	4,469	2,489	(5,021)	203,439	496,112	33,780	529,892	

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前四半期利益(損失)	20,488	(2,915)
非継続事業からの税引前四半期利益	384	4,025
税引前四半期利益	20,872	1,110
減価償却費及び償却費	24,419	24,493
減損損失	—	190
受取利息及び受取配当金	(1,203)	(1,167)
支払利息	1,772	1,612
持分法による投資損益(益)	131	94
関連会社に対する持分の処分益	(10,977)	—
有形固定資産処分損益(益)	172	176
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	34,023	39,556
棚卸資産の増減額(増加)	(12,294)	(6,939)
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	(13,959)	(28,069)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	5,173	5,366
その他	(6,397)	9,757
小計	41,732	46,179
利息の受取額	375	304
配当金の受取額	976	925
利息の支払額	(1,198)	(1,551)
法人所得税等の支払額	(7,312)	(6,357)
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,573	39,500

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(増加)	347	(524)
有形固定資産の取得による支出	(15,323)	(16,752)
有形固定資産の処分による収入	258	35
無形資産の取得による支出	(2,243)	(2,497)
投資不動産の処分による収入	59	—
子会社の売却による収入	—	1,830
短期貸付金の増減額(増加)	(528)	814
長期貸付金による支出	(285)	(7)
長期貸付金の回収による収入	280	17
投資の取得による支出	(27,009)	(16,008)
投資の売却及び償還による収入	39,962	16,009
その他	(1,368)	(425)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(5,850)	(17,508)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	(10,153)	(10,154)
非支配持分への配当金の支払額	(1,025)	(518)
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(減少)	16,247	67,695
長期借入金の調達による収入	—	30,028
長期借入金の返済による支出	(47,696)	(23,937)
リース負債の支払額	(8,697)	(10,053)
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	(5)
その他	(2)	(42)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(51,326)	53,014
現金及び現金同等物の増減額(減少)	(22,603)	75,006
現金及び現金同等物の期首残高	141,421	95,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	(998)	1,627
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	20	(11,745)
現金及び現金同等物の四半期末残高	117,840	160,750

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度の第4四半期連結会計期間において、当社の子会社であるPermasteelisa S.p.A.及び同社子会社の事業を非継続事業に分類しております。また、当第1四半期連結会計期間において、当社の子会社である株式会社LIXILビバの事業を非継続事業に分類しております。

非継続事業に分類した事業に係る損益は、要約四半期連結純損益計算書において継続事業からの利益の後に法人所得税費用控除後の金額で区分表示しております。非継続事業に分類した事業に関して、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書を一部組み替えて表示しております。なお、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローは、継続事業及び非継続事業の両事業から発生したキャッシュ・フローの合計額で表示しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により経済及び社会活動が急激に停滞したことに伴い、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績に与える影響についてもより顕著となりました。

国内事業においては、生産・物流・調達などのサプライチェーンは概ね通常通り稼働しているものの、販売面においては、社会的距離の確保が必要とされる環境の中でどうしても居住中の住宅での施工が避けられないリフォーム向け商品の受注の落ち込みが大きいことに加え、当社ショールームへの来場者を制限せざるをえなかったことによる成約率の伸び悩みなどもあり、2020年4月～6月累計の国内拠点における売上収益は前年同期比12%の減少となりました。また、足元の7月度についても出荷状況の動向から概ね前年同期比15%ほどの減少を見込んでおり、上半期は引き続き厳しい状況が続くものと予想しております。

海外事業においては、ロックダウン(都市封鎖)も徐々に解除され、各地域における経済活動も段階的に再開の方向に向かっております。そのような状況の中で、2020年4月～6月累計の海外拠点における売上収益は全体では前年同期比22%の減少となっておりますが、地域ごとにばらつきがみられ、6月度においては現地通貨ベースで北米地域及び欧州・中東・アフリカ地域については前年同期比でプラスに転じたものの、中国地域は減少、とりわけアジア太平洋地域については概ね30%を超える減少と厳しい状況となっております。なお、足元の7月度においては、回復が著しい北米地域及び欧州・中東・アフリカ地域を中心に更に良化をみせ、海外拠点全体でも前年同期比でプラスに転じるものと見込んでおります。

上記のような足元の状況を踏まえ、国内・海外のいずれにおいても、新型コロナウイルス感染症拡大に関連した様々な社会的・経済的影響が与える今後の当社グループの業績への影響を注視する必要があります。

このような状況の中、新型コロナウイルス感染症の影響については会計上の見積りの参考となる前例がなく、今後の広がり方や収束時期等について統一的な見解がないため、今後の当社グループ業績への影響を予測することは極めて困難ではありますが、前連結会計年度と同様にある一定の仮定を置いた上で、繰延税金資産の回収可能性の判断や、のれん及び固定資産の減損テストの判定などの会計上の見積りを実施し、会計処理に反映しております。

一定の仮定としては、国内及び海外の大半の地域の事業は当連結会計年度の下半期のうちに新型コロナウイルス感染症拡大前の事業計画の水準まで業績の回復がみられるものとしておりますが、海外の一部地域の事業においては回復まで1年から3年の期間を要するものと想定しております。なお、一定の仮定を置くにあたっては、第1四半期連結累計期間において想定範囲を超える事象は生じていないことから、前連結会計年度の有価証券報告書にて「(追加情報)」として開示しました内容から重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動への影響については不確定要素が多く、上記の仮定に状況変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	ウォーターテクノロジー事業	ハウジングテクノロジー事業	ビルディングテクノロジー事業	住宅・サービス事業等
売上収益				
外部顧客への売上収益(注)4	192,910	134,394	23,852	12,485
セグメント間の内部売上収益又は振替高	3,432	1,401	17	589
計	196,342	135,795	23,869	13,074
セグメント利益(損失)(注)1	13,426	7,456	(1,351)	917
その他の収益				
その他の費用				
営業利益(損失)				
金融収益				
金融費用				
持分法による投資損失				
関連会社に対する持分の処分益				
継続事業からの税引前四半期利益(損失)				

(単位:百万円)

	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益			
外部顧客への売上収益(注)4	363,641	—	363,641
セグメント間の内部売上収益又は振替高	5,439	(5,439)	—
計	369,080	(5,439)	363,641
セグメント利益(損失)(注)1	20,448	(9,979)	10,469
その他の収益			726
その他の費用			(1,084)
営業利益(損失)			10,111
金融収益			2,033
金融費用			(2,502)
持分法による投資損失			(131)
関連会社に対する持分の処分益			10,977
継続事業からの税引前四半期利益(損失)			20,488

(注)1. セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業損益を使用しております。

2. セグメント利益(損失)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社及び当社の連結子会社である株式会社LIXILの人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

3. 非継続事業に分類した事業は含めておりません。

4. 株式会社LIXILビバに対する売上収益は、従来、「セグメント間の内部売上収益又は振替高」に含まれていましたが、今後の継続事業への影響を反映するようにするため、「外部顧客への売上収益」に含まれた上で、非継続事業の損益から相殺消去する方法に変更しております。なお、「外部顧客への売上収益」に含まれている株式会社LIXILビバに対する売上収益は、ウォーターテクノロジー事業で480百万円、ハウジングテクノロジー事業で756百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	ウォーターテクノロジー事業	ハウジングテクノロジー事業	ビルディングテクノロジー事業	住宅・サービス事業等
売上収益				
外部顧客への売上収益(注)4	162,162	116,162	21,282	10,852
セグメント間の内部売上収益又は振替高	3,302	1,162	13	410
計	165,464	117,324	21,295	11,262
セグメント利益(損失)(注)1	3,001	5,227	(896)	435
その他の収益				
その他の費用				
営業利益(損失)				
金融収益				
金融費用				
持分法による投資損失				
関連会社に対する持分の処分益				
継続事業からの税引前四半期利益(損失)				

(単位:百万円)

	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益			
外部顧客への売上収益(注)4	310,458	—	310,458
セグメント間の内部売上収益又は振替高	4,887	(4,887)	—
計	315,345	(4,887)	310,458
セグメント利益(損失)(注)1	7,767	(10,400)	(2,633)
その他の収益			792
その他の費用			(1,238)
営業利益(損失)			(3,079)
金融収益			5,910
金融費用			(5,652)
持分法による投資損失			(94)
関連会社に対する持分の処分益			—
継続事業からの税引前四半期利益(損失)			(2,915)

(注)1. セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業損益を使用しております。

2. セグメント利益(損失)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社及び当社の連結子会社である株式会社LIXILの人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

3. 非継続事業に分類した事業は含めておりません。

4. 株式会社LIXILビバに対する売上収益は、従来、「セグメント間の内部売上収益又は振替高」に含まれていましたが、今後の継続事業への影響を反映するようにするため、「外部顧客への売上収益」に含まれた上で、非継続事業の損益から相殺消去する方法に変更しております。なお、「外部顧客への売上収益」に含まれている株式会社LIXILビバに対する売上収益は、ウォーターテクノロジー事業で363百万円、ハウジングテクノロジー事業で480百万円であります。

(売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に関する注記)

売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
売却目的で保有する資産		
現金及び現金同等物	1,301	—
営業債権及びその他の債権	2,108	—
棚卸資産	611	—
有形固定資産	310	—
非継続事業を構成する資産(注)	53,473	388,633
その他	429	—
合計	58,232	388,633
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務及びその他の債務	878	—
その他の流動負債	41	—
退職給付に係る負債	359	—
非継続事業を構成する負債(注)	89,876	356,945
その他	753	—
合計	91,907	356,945

(注) 前連結会計年度において、売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に分類したものは、主として非継続事業に分類したPermasteelisa S.p.A.及び同社子会社に係るものであります。また、当第1四半期連結会計期間において、売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に分類したものは、非継続事業に分類したPermasteelisa S.p.A.及び同社子会社並びに株式会社L I X I Lビバに係るものであります。非継続事業の概要及び非継続事業を構成する資産及び負債の主な内訳は、(非継続事業に関する注記)に記載のとおりであります。

(非継続事業に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

(1) Permasteelisa S.p.A.の株式譲渡について

当社は、2020年5月1日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社L I X I L(以下、L I X I L)が保有するPermasteelisa S.p.A.(以下、ペルマスティリーザ社)の発行済株式の100%を、Atlas Holdings LLC(以下、Atlas社)に譲渡することを決定し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、本株式譲渡は、関係国の規制当局の許可が得られることを条件としております。当社は、関係国の規制当局の許可が得られる可能性が高いと判断していることから、当社の要約四半期連結財務諸表上、当該許可が得られることを前提に、ペルマスティリーザ社及び同社子会社の事業を非継続事業に分類しております。

① 株式譲渡の理由

L I X I Lグループ(以下、当社グループ)は、世界中の人々のより豊かで快適な暮らしの実現に貢献し、持続的な競争力と成長を実現するとともに、起業家精神にあふれた企業となることを目指しております。これを達成するため、当社グループでは、迅速な意思決定ができる機動的な組織への変革を進めるとともに、将来成長と財務体質の強化をめざし、基幹事業への専念および事業間シナジーの拡大によって、生産性と効率性の向上に努めております。

今回の株式譲渡は、こうした事業構造の簡素化と、更なるシナジーの創出および効率化を目指す当社グループの取り組みに合致するものです。

ペルマスティリーザ社は、カーテンウォールやインテリアに係るエンジニアリング、プロジェクト管理、製造、工事において世界トップクラスの企業であります。特に、ハイエンドのカーテンウォールを事業の中核と位置付け、欧州、アジア、北米を含めた世界各国の市場において確固たる地位を築いております。

しかしながら、近年では、その世界的なブランド力にも関わらず、ペルマスティリーザ社は事業運営上、財務上の問題を抱えていたため、当社グループと共に、成長と経営の安定性を回復させるべく、包括的な再生計画に取り組んでおりました。

ペルマスティリーザ社の事業は、経営サイクル等の面で、当社グループの基幹事業と多くの違いがあります。それゆえ、同社の株式を譲渡することにより、当社グループは、基幹事業に経営資源を集中投資して事業間シナジーを促進し、新規事業や利益成長の高い事業にも投資できるようになり、経営の効率化と、基幹事業とは異なるリスクを低減できることが期待されます。

これらの理由から、当社は、世界各地で製造・物流・建設など様々な事業を多角的に運営する米国のAtlas社に、ペルマスティリーザ社の全株式を譲渡する契約を締結いたしました。

ペルマスティリーザ社は、当社グループの支援により、キャッシュ・フローの改善と収益性の回復を目指し、再生計画に取り組んでまいりましたが、本株式譲渡後は、Atlas社が建材及び建設分野における知見、徹底した顧客満足の追求、イノベーションの推進、事業改善の実績などを活かし、ペルマスティリーザ社の収益性改善、成長、及び自立経営を可能とする業務改善を継続していく予定です。

② 譲渡する相手会社の名称及び株式譲渡の時期

譲渡する相手会社の名称	Atlas Holdings LLC
株式譲渡の時期	株式譲渡は、関係国の規制当局の許可が得られた後、速やかに実行いたします。

③ 子会社の名称、事業内容及び当該子会社が含まれていたセグメントの名称

子会社の名称	Permasteelisa S.p.A.
事業内容	カーテンウォール、インテリアの製造販売
セグメントの名称	ビルディングテクノロジー事業

④ 売却する株式の数、売却後の持分比率、売却価額及び売却後の当社グループとの関係

売却前の所有株式数	25,613,544株(持分比率:100%)
売却する株式数	25,613,544株
売却後の所有株式数	一株(持分比率: -%)
売却価額	売却先の強い意向により非開示とさせていただきますが、価額は公正なプロセスを経て相手先との交渉により決定しております。

売却後の当社グループとの関係	<ul style="list-style-type: none"> ・株式譲渡日までに発生しているペルマスティリーザ社の一定の係争事件について、株式譲渡日以降にペルマスティリーザ社が損失を被った場合、当社グループは当該損失を補償する義務があります。当該補償の金額は、最大約33百万ユーロ(約4,000百万円)であります。 ・株式譲渡日以降にペルマスティリーザ社で再生計画が実行された場合、その実行に当たって生じた費用のうち、当社グループが再生計画の実行に必要な費用として認めるものについては、当社グループは当該費用を補償する義務があります。当該補償の金額は、最大約64百万ユーロ(約7,800百万円)であります。 ・当社グループは、株式譲渡の直前において一定の資金を拠出いたしますが、当該拠出額のうち、最大100百万ユーロ(約12,100百万円)については、株式譲渡日から翌事業年度末までの間のペルマスティリーザ社のキャッシュ・フローの状況に応じて、返還されることとなります。
----------------	--

⑤ 非継続事業を構成する資産及び負債

非継続事業を構成する資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
非継続事業を構成する資産		
現金及び現金同等物	6,990	9,923
営業債権及びその他の債権	19,865	16,638
棚卸資産	2,170	2,939
契約資産	13,726	12,849
その他の金融資産(流動)	3,007	2,853
その他の流動資産	4,825	3,655
繰延税金資産	2,864	2,827
その他	26	34
合計	53,473	51,718
非継続事業を構成する負債		
営業債務及びその他の債務	30,776	27,547
リース負債(流動)	1,694	1,505
契約負債	37,715	37,518
その他の金融負債(流動)	1,601	462
引当金(流動)	5,435	5,559
その他の流動負債	1,783	2,261
リース負債(非流動)	2,972	3,477
退職給付に係る負債	3,633	3,666
引当金(非流動)	1,929	1,905
繰延税金負債	1,670	1,741
その他	668	730
合計	89,876	86,371

⑥ 非継続事業からの損益

非継続事業からの損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上収益	37,261	22,823
その他の損益	(39,791)	(23,469)
非継続事業からの税引前四半期損失	(2,530)	(646)
法人所得税費用	5	(156)
非継続事業からの四半期損失	(2,525)	(802)

⑦ 非継続事業から生じたキャッシュ・フロー

非継続事業から生じたキャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(7,534)	727
投資活動によるキャッシュ・フロー	(39)	(343)
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,758	(542)
合計	(3,815)	(158)

(2) 株式会社 L I X I L ビバの株式譲渡について

当社は、2020年6月9日開催の取締役会での決定に基づき、アークランドサカモト株式会社（以下、アークランドサカモト社）及び当社の連結子会社である株式会社 L I X I L ビバ（以下、L I X I L ビバ）との間で、L I X I L ビバの普通株式に対しアークランドサカモト社が実施する現金対価の公開買付け（以下、本公開買付け）並びに本公開買付けの成立を条件とする L I X I L ビバの普通株式の株式併合及び L I X I L ビバの自己株式取得による当社保有の L I X I L ビバの全普通株式の L I X I L ビバへの譲渡（以下、本株式譲渡）を通じた、アークランドサカモト社による L I X I L ビバの完全子会社化、その他これらに付随又は関連する取引等（総称して以下、本取引）に関する覚書（以下、覚書）を締結すると共に、アークランドサカモト社との間で本取引に関する合意書（以下、合意書）を締結いたしました。

① 株式譲渡の理由

当社グループは、起業家精神にあふれた組織を構築し、持続的な競争力と成長の実現を通じて、世界中の人々のより豊かで快適な暮らしの実現に貢献することを目指しております。これを達成するため、当社グループでは、ガバナンスの強化、生産性と効率性の向上を図るため基幹事業への専念と事業間シナジーの推進、将来成長と財務体質の強化を図るための事業ポートフォリオの最適化など、事業運営における様々な変革を進めております。

本株式譲渡は、こうした事業構造の簡素化と組織の統合を進めることで、更なるシナジーの創出及び効率化を目指す当社グループの取り組みに合致するものです。

L I X I L ビバは、ホームセンターで「住生活」に関するあらゆる商品・資材・各種工事やサービスを提供している企業です。特に、大きな売場面積で、リフォームに必要な多種多様な商品の在庫を常時確保することで、プロ事業者のワンストップ仕入を可能としている点が強みであり、業界内で確固たる地位を築いております。しかしながら、日本の人口減少に伴う客数の減少や、ドラッグストアやEコマースの台頭等、競争環境の激化や消費者行動の変化といった外部環境のリスクが課題となっております。

L I X I L ビバの事業は、流通・小売り事業であり、当社グループが注力する基幹事業とは異なっております。それゆえ、同社の株式を譲渡することにより、当社グループは、基幹事業に経営資源を集中投資して事業間シナジーを促進し、新規事業や利益成長の高い事業にも投資できるようになり、経営の効率化を図ることが期待されます。また、既に L I X I L ビバは事業面においては当社グループから独立しておりますが、本株式譲渡を通じ、資本関係においても独立することにより、当社グループはこれまで以上に高い独立性を持つサプライヤーとして、当社グループの重要な顧客である多くのホームセンター小売事業者とのビジネス上の関係を更に発展させることが期待されます。

② 本公開買付けの概要及び株式譲渡の方法

当社は、当社、L I X I L ビバ及び L I X I L ビバの少数株主にとって最適な L I X I L ビバ普通株式の譲渡先を選定すべく、幅広い候補先を招聘した入札プロセスを実施し、各候補先から提示された条件等を総合的に慎重に検討した結果、当社の経済価値最大化の観点のみならず、本取引に必要な資金調達をはじめとする本取引執行の確実性の観点等においても優れたアークランドサカモト社が最適な売却先であるとの結論に至りました。また、L I X I L ビバにおいても株式価値評価額、本取引実施後の事業戦略の方向性等を総合的に慎重に検討した結果、アークランドサカモト社の提案が最善であるとの結論に至ったとのことです。その後、L I X I L ビバとの3社で協議を進め、当社は、2020年6月9日開催の取締役会で、本株式譲渡を通じ当社が保有する L I X I L ビバの全ての普通株式を L I X I L ビバへ譲渡することを決定し、同日付で、覚書及び合意書を締結いたしました。

本取引は、

- (a) 本公開買付け、及び、本公開買付けが成立した場合であって、公開買付者（アークランドサカモト社）が本公開買付けにおいて、L I X I L ビバ株式の全て（ただし、公開買付者が所有する L I X I L ビバ株式、当社が所有する本不応募株式及び L I X I L ビバが所有する自己株式を除きます。）を取得できなかった場合に L I X I L ビバが行う株式併合（以下、本株式併合）を通じて、L I X I L ビバの株主を当社及び公開買付者のみとすること、
- (b) 下記(c)に定義する L I X I L ビバ自己株式取得を実行するための資金及び分配可能額を確保することを目的として、(i) 公開買付者が L I X I L ビバに対し、L I X I L ビバ自己株式取得に係る対価に充てる資金を提供すること、及び (ii) L I X I L ビバにおいて、会社法第447条第1項及び第448条第1項に基づく L I X I L ビバの資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少（（注）、以下、本減資等）を行うこと、並びに
- (c) 本公開買付けの成立及び本株式併合の効力発生を条件として L I X I L ビバによって実施される当社が所有する本不応募株式の自己株式取得

から構成され、最終的に、公開買付者が L I X I L ビバを完全子会社化することを企図しているものであります。

なお、本公開買付けは成立しており、その概要は、次のとおりであります。また、本公開買付けの成立に伴い、当社及びアークランドサカモト社の2社で、L I X I L ビバの発行済株式総数の90.83%を保有することとなります。

買付等を行う株券等の種類	株式会社 L I X I L ビバ普通株式
買付期間	2020年6月10日（水）から2020年7月21日（火）まで（30営業日）
買付等の価格	普通株式1株につき2,600円
買付株券等の数	買付数 16,668,266株
決済の開始日	2020年7月30日（木）

(注) 本減資等においては、L I X I L ビバの資本金、資本準備金及び利益準備金の額を減少し、その他資本剰余金又はその他利益剰余金へ振り替える予定です。

③ 譲渡する相手会社の名称及び株式譲渡の時期

譲渡する相手会社の名称	株式会社 L I X I L ビバ
株式譲渡の時期	本公開買付けは、2020年7月21日をもって終了し、成立しております。株式譲渡は、今後 L I X I L ビバによる株式併合や減資等の一連の手続が実施された後、2020年11月の実行を予定しております。

④ 子会社の名称、事業内容及び当該子会社が含まれていたセグメントの名称

子会社の名称	株式会社 L I X I L ビバ
事業内容	ホームセンター事業、リフォーム事業、ヴィシーズ事業、デベロッパー事業
セグメントの名称	流通・小売り事業

⑤ 売却する株式の数、売却後の持分比率、売却価額及び売却損益

売却前の所有株式数	23,367,300株（持分比率：53%）
売却する株式数	23,367,300株
売却後の持分比率	－株（持分比率：－%）
売却価額	56,619百万円
売却損益	売却益を見込んでおりますが、売却損益は株式譲渡時における L I X I L ビバ社の純資産の金額によって変動するため、現時点では未定であります。

⑥ 非継続事業を構成する資産及び負債

非継続事業を構成する資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。なお、LIXILビバに関連する非支配持分の残高は、30,534百万円であります。

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間 (2020年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間 (2020年6月30日)
非継続事業を構成する資産		非継続事業を構成する負債	
現金及び現金同等物	8,812	営業債務及びその他の債務	40,734
営業債権及びその他の債権	4,951	社債及び借入金(流動)	4,000
棚卸資産	42,779	リース負債(流動)	15,671
その他の金融資産(流動)	1,515	契約負債	1,640
その他の流動資産	510	未払法人所得税等	1,503
有形固定資産	81,833	その他の流動負債	5,744
使用権資産	157,385	社債及び借入金(非流動)	30,000
のれん及びその他の無形資産	2,360	リース負債(非流動)	160,474
投資不動産	3,060	その他の金融負債(非流動)	7,213
その他の金融資産(非流動)	28,692	引当金(非流動)	2,326
繰延税金資産	2,252	その他の非流動負債	1,077
その他の非流動資産	2,543	その他	192
その他	223		
合計	336,915	合計	270,574

(注) 前連結会計年度の連結財政状態計算書に計上されているLIXILビバに関連する資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。なお、LIXILビバに関連する非支配持分の残高は、29,526百万円であります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		前連結会計年度 (2020年3月31日)
資産		負債	
現金及び現金同等物	10,027	営業債務及びその他の債務	42,550
営業債権及びその他の債権	4,470	社債及び借入金(流動)	4,000
棚卸資産	42,760	リース負債(流動)	15,593
その他の金融資産(流動)	1,539	契約負債	1,469
その他の流動資産	416	未払法人所得税等	1,455
有形固定資産	80,426	その他の流動負債	4,599
使用権資産	154,377	社債及び借入金(非流動)	30,000
のれん及びその他の無形資産	2,104	リース負債(非流動)	158,580
投資不動産	3,082	その他の金融負債(非流動)	6,958
その他の金融資産(非流動)	28,801	引当金(非流動)	2,384
繰延税金資産	2,241	その他の非流動負債	1,081
その他の非流動資産	2,539	その他	180
その他	169		
合計	332,951	合計	268,849

⑦ 非継続事業からの損益

非継続事業からの損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上収益	44,399	48,421
その他の損益	(41,485)	(43,750)
非継続事業からの税引前四半期利益	2,914	4,671
法人所得税費用	(612)	(2,337)
非継続事業からの四半期利益	2,302	2,334

⑧ 非継続事業から生じたキャッシュ・フロー

非継続事業から生じたキャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,165	8,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,944)	(4,458)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(4,495)	(4,534)
合計	(2,274)	(694)